



セゾン投信

8 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米中貿易戦争はいまだ決着が見通せず、とうとう全面懲罰関税化へと及ぶに至り、世界の金融市場の値動きは急激に大きくなっています。

マーケットの関心はその長期化が実体経済へ与える悪影響への懸念であり、まず過剰反応したのが債券市場でした。米国では景気後退へのサインとされる、長期金利が短期金利の水準を下回る「逆イールド」が定着しつつあり、欧州でも日本でも短期から長期までがマイナス金利に沈む金利消滅状態へと歴史上未体験ゾーンが現出しています。それを嫌気して株式市場も大きく下落したあと、大きな振れ幅で上下を繰り返して8月を終えました。

ここ数年世界をけん引して来た米国経済はまだ堅調さを保っていますが、リーマンショック以降 10 年超続いた景気拡大局面は最終段階にあり、ピークアウト時期が近付いているとして、市場はさらなる利下げを催促する相場状況と言えましょうか。欧州でもドイツを筆頭に景気減速感が強まっているうえに、英国が EU から合意なき離脱となる可能性も高まっていて、世界経済全体の成長軌道は一定の鈍化が織り込まれる状況になって来ました。この数年間総じて右肩上がり相場だった株式市場もグローバルに調整期入りを想定すべき時にあるのでしょうか。マーケットの調整局面は長期投資家の忍耐力が試されます。多くの投資家が周りで続々と心折れて投資から降りて行くであろう中で、ここぞ我らの出番としてコツコツと下落トレンドを買い手に回り、同じリズムで進み続けられる胆力が長期投資の将来成果を大きく左右する時なのです。

「セゾン号」は多くの真面目な長期投資家が乗り込む本格的長距離列車です。目先の値動きに翻弄されず、決して投資行動を変えることなく、より割安な対象を仕込んで次の回復局面到来に備えるわけで、乗客の皆さまにも今までと同様、積立投資をどっしりと続けながら、将来の果実を大きくする糧を育む時期と捉えて進んでいただきたいと思います。とは言え、米日欧先進国が景気下支えの財政投入へと動く、或いはトランプ大統領が対中方針を緩める、などなど良くも悪くも不確実な要素が多くあり、明日のマーケットの動きは当てられません。確信的に見るべきは、地球経済の長期的な成長軌道であり、巡行速度は変わってもその軌道が途絶えるわけではありません。相変わらず将来の経済的自立に向けて、ゆったり泰然と進んでまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国政府が中国からの輸入品に対して9月1日から新たな関税を賦課すると発表した一方、中国政府が米国からの農産物輸入を暫定的に停止する方針を示したほか、中国当局が約 10 年ぶりの水準となる人民元安を容認したことに対し、米国政府が中国を為替操作国に認定したことで米国と中国の貿易摩擦が激化するとの懸念が高まり、下落しました。

中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったほか、米国で景気後退の前兆とされる長短金利差の逆転（長期金利が短期金利より低い状態）が発生したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、ドイツ政府が財政支出を拡大するとの期待が高まったことなどを背景に堅調に推移する局面はあったものの、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことを受けて貿易摩擦が激化するとの懸念が再燃して下落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、トランプ米国大統領が中国との通商協議について楽観的な見方を示したほか、米国のさらなる関税率の引き上げに対して中国当局者が直ちに報復措置を取らないと示唆したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、堅調に推移しました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	55.10	-5.94%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1529.4	+6.37%

米国と中国の貿易摩擦の深刻化を受けて景気の減速懸念が広がるなか、米国の政策金利の引き下げをはじめとする金融緩和への期待が早期に織り込まれる状況となっており、中央銀行の政策対応への注目が一段と高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国政府が中国からの輸入品に対して 9 月 1 日から新たな関税を賦課すると発表する一方、中国政府が米国からの農産物輸入を暫定的に停止する方針を示したほか、中国当局が約 10 年ぶりの水準となる人民元安を容認したことに対し、米国政府が中国を為替操作国に認定したことで米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まり、下落しました。

中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったほか、米国で景気後退の前兆とされる長短金利差の逆転（長期金利が短期金利より低い状態）が発生したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、米国政府が中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）に対する制裁措置の一部猶予の期間を延長すると明らかにし、一時的に米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らいだものの、その後、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことで貿易摩擦が激化すると懸念が再燃し、下落しました。

終盤、トランプ大統領が中国との通商協議について楽観的な見方を示したほか、トランプ大統領が関税率をさらに引き上げると発表したことに対して中国当局者が直ちに報復措置を取らないと示唆したことで貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26403.28	-1.72%
S&P500（米ドル）	2926.46	-1.81%
ナスダック総合指数（米ドル）	7962.882	-2.60%

米国では、良好な雇用環境が続いていることなどを背景に個人消費が堅調に推移していますが、中国との貿易摩擦の深刻化を受けて企業の景況感を示す指数が低下基調となるなど、景気の先行きには不透明感が広がっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まったほか、イタリアの連立政権を担う同盟のサルビーニ党首（イタリア副首相）が連立政権は崩壊していると述べて再選挙を要求したことでイタリアで政治の混乱に対する懸念が高まり、下落しました。

中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったほか、ドイツの 4-6 月期の国内総生産（GDP）が前期比-0.1%となったことを受けてユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が高まり、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、ドイツ政府が財政支出を拡大して景気を刺激すると期待が高まったことを受けて上昇したものの、その後、イタリアのコンテ首相が辞任したことで同国の政治的な混乱が懸念されたほか、米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が再燃したことを背景に上昇幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、ジョンソン英国首相が英国議会の期間を短縮したことを受けて英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念が高まったものの、次期欧州中央銀行（ECB）総裁に指名されたラガルド氏から金融緩和に積極的と取れる見解が示されたほか、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことを受けて堅調に推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11939.28	-2.05%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5480.48	-0.70%
英 FT100 指数（英ポンド）	7207.18	-5.00%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9895.65	-0.24%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	127.82	-1.74%

貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題などで不透明感が広がっていることを背景に欧州経済は力強さを欠く状況が続いており、特に中国への輸出依存度が高いドイツでは景気後退への懸念が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、4-6 月期の国内総生産（GDP）は前期比年率+1.8%と市場予想を上回ったものの、米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まったほか、イタリアで解散総選挙の可能性が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、為替市場でリスク回避の円高が進行するなかで下落しました。

中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが継続したほか、米国で景気後退の前兆とされる長短金利差の逆転（長期金利が短期金利より低い状態）が発生したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が一時的に和らいだほか、ドイツ政府が財政支出を拡大すると期待が高まったことを受けて上昇し、その後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の米ジャクソンホールでの講演を前に様子見の展開となりました。

終盤、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことで貿易摩擦が激化すると懸念が再燃したものの、その後、トランプ米国大統領や中国当局者の発言を受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、下落幅を縮小してほぼ横ばいとなりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	20704.37	-3.80%
TOPIX[東証株価指数]	1511.86	-3.40%
MSCI Japan 指数（円）	913.80	-3.26%

4-6 月期の国内総生産（GDP）は、個人消費や設備投資が堅調な伸びを示して 3 四半期連続のプラス成長となりましたが、米国と中国の貿易摩擦の影響を受けて輸出の伸びが停滞しており、先行きには不透明感が広がっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、香港で中国本土への容疑者の引き渡しを可能にする逃亡犯条例改正案を巡る抗議運動を発端とした混乱が長期化しているほか、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったほか、米国で景気後退の前兆とされる長短金利差の逆転（長期金利が短期金利より低い状態）が発生したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まって下落したものの、中国政府が景気刺激策を打ち出したことを受けて下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、香港での抗議運動の激化に対する懸念や鉄鉱石価格などの資源価格の下落を背景に軟調となる局面はあったものの、香港政府が景気刺激策を発表したほか、オーストラリアの株式市場が不動産企業の力強い決算を背景に上昇したことを受けて底堅く推移しました。

終盤、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことで貿易摩擦が激化すると懸念が再燃したものの、その後、トランプ米国大統領や中国当局者の発言を受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、下落幅を縮小しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1312.00	-6.41%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6604.215	-3.06%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25724.73	-7.39%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3106.52	-5.88%

オーストラリアでは、鉄鉱石や石炭などの資源輸出が拡大した一方で、国内の消費低迷などを背景に輸入が減少し、6 月の貿易黒字は、過去最高額を記録しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国政府が中国からの輸入品に対して 9 月 1 日から新たな関税を賦課すると発表する一方、中国政府が米国からの農産物輸入を暫定的に停止する方針を示したほか、中国当局が約 10 年ぶりの水準となる人民元安を容認したことに対し、米国政府が中国を為替操作国に認定したことで米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まり、下落しました。日本との関係悪化などを背景に韓国の株式市場が下落したこともマイナス要因となりました。

中盤、中国当局が株取引などの規制緩和や内需を刺激する景気対策を発表して上昇する局面はあったものの、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったほか、中国の鉱工業生産が 17 年ぶりの低い伸びにとどまったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が市場改革の一環として金利設定の仕組みを改善し、企業向けの金利を事実上引き下げの方針を示したことを受けて中国の株式市場を中心に底堅く推移したものの、ブラジルやインドなど一部の国が軟調となったことで上昇幅は限定的でした。

終盤、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことで貿易摩擦が激化すると懸念が再燃して下落する局面はあったものの、その後、中国の工業利益の持ち直しが示されたほか、トランプ米国大統領が中国との通商協議に対して楽観的な見方を示し、中国当局者が米国のさらなる関税率引き上げに対して直ちに報復措置を取らないと示唆したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、底堅く推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	984.33	-5.08%
ブラジルボブスバ指数（ブラジルレアル）	101134.60	-0.67%
中国上海総合指数（中国元）	2886.237	-1.58%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1967.79	-2.80%
台湾加権指数（台湾ドル）	10618.05	-1.90%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1293.32	-4.91%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	37332.79	-0.40%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55259.57	-2.69%

中国と米国の貿易摩擦が深刻化するなかで、中国では 7 月の鉱工業生産が 2002 年以来 17 年ぶりの低い伸びに止まったほか、小売売上高も予想を下回る伸びに止まり、中国政府の対応が注目されています。

また、8 月にはブラジルやインドで政策金利の引き下げが行われ、新興国でも金融緩和の流れが継続しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

8 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まるなかで米国景気の先行きに対する不透明感が広がり、堅調に推移しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。ユーロ圏の景気後退に対する懸念が燦るなか、欧州中央銀行（ECB）関係者が金融緩和に積極的と取れる見解を示したことを受けて堅調に推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が燦るなか、世界的に景気後退に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが強まるなかで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤から中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まったほか、イタリアで解散総選挙の可能性が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、上昇しました。中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを受けて一段と上昇しました。終盤にかけて、複数の地区連銀総裁が追加利下げに消極的な発言をしたことでやや軟調となったものの、その後、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことで米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が再燃し、下落幅を縮小してほぼ横ばいとなりました。終盤、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことを受けて軟調となる局面はあったものの、景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで底堅く推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.496%付近	-0.518%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤から中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まるなかでドイツの 30 年国債利回りが初めてマイナスを記録するなど上昇したものの、ドイツ政府が財政規律を緩和する可能性が報じられたことを受けて上昇幅を縮小しました。中盤、ドイツの ZEW 景況指数が大幅に低下したことを受けてドイツの 10 年国債利回りが過去最低を記録するなど、一段と上昇しました。終盤にかけて、イタリアのコンテ首相が辞任したことを受けてドイツなどの国債を中心に上昇する局面はあったものの、ドイツが財政支出を拡大すると期待やイタリアで早期の連立政権発足に対する楽観的な見方が広がったことを背景にやや軟調となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が 7 年ぶりの水準まで低下したほか、次期欧州中央銀行（ECB）総裁に指名されたラガルド氏から金融緩和に積極的と取れる見解が示されたことを受けて堅調に推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.700%付近	-0.260%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました（金利は低下）。米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が燦るなかで世界的に景気後退に対する懸念が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、堅調に推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.269%付近	-0.116%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国が中国を為替操作国に認定したことなどを背景に通貨安競争への懸念が高まってドルがやや軟調となる局面はあったものの、ユーロ圏の景気後退に対する懸念や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和に対する期待を背景にユーロが下落し、ユーロは対ドルで小幅に下落しました。

円は、米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まってリスク回避の動きが強まるなかで上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、中国当局が約 10 年ぶりとなる人民元安の水準を容認した一方、米国政府が中国を為替操作国に認定したことを受けて米国と中国の貿易摩擦が激化すると懸念が高まり、リスク回避の動きが強まるなかで円が上昇して円高ドル安の展開となりました。中盤、香港での抗議運動が長期化し、アルゼンチンで政治的不安が高まったことを受けて円が上昇する局面はあったものの、米国の小売売上高などが市場予想を上回ったことを受けてドルが底堅く推移し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、複数の米国の地区連銀総裁が追加の政策金利引き下げに消極的な発言をしたことを受けてドルが底堅く推移する局面はあったものの、韓国が日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を破棄したことで東アジア情勢に対する懸念が高まったほか、中国政府が米国からの輸入品に追加関税を課すと発表した一方、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率をさらに引き上げると発表したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が再燃して円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。終盤、トランプ米国大統領や中国当局者の発言を受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、円が下落したことで円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まったことなどを背景にリスク回避の動きが強まり、円が上昇して円高ユーロ安の展開となりました。中盤、ドイツの 4-6 月期の国内総生産（GDP）が前期比マイナスとなったほか、欧州中央銀行（ECB）関係者が 9 月の理事会で金融緩和を決定すると示唆したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安基調が継続しました。終盤にかけて、ドイツの景気後退に対する懸念が燦るなか、イタリアのコンテ首相が辞任したことで同国の政治が混乱すると懸念が高まってユーロが軟調となる局面があったほか、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が再燃するなかで円が堅調に推移し、円高ユーロ安基調が継続しました。終盤、イタリア政治の不透明感やユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が燦るなか、次期欧州中央銀行（ECB）総裁に指名されたラガルド氏から金融緩和に積極的と取れる見解が示されたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	106.28	-2.30%（円高）
円／ユーロ	116.83	-3.02%（円高）
ユーロ／ドル	1.0982	-0.85%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

 販売用資料
2019.9.4

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2019 年 8 月 30 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和策への期待は高まっているものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化による景気減速懸念が高まり下落。

【債券市場】米国と中国の貿易摩擦の深刻化による景気減速懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇。

【為替市場】主要国通貨が堅調に推移するなかでユーロが対ドルで小幅に下落。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として債券ファンドの売却と株式ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て上昇したものの、株式に投資するファンドが全て下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日目の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 8月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

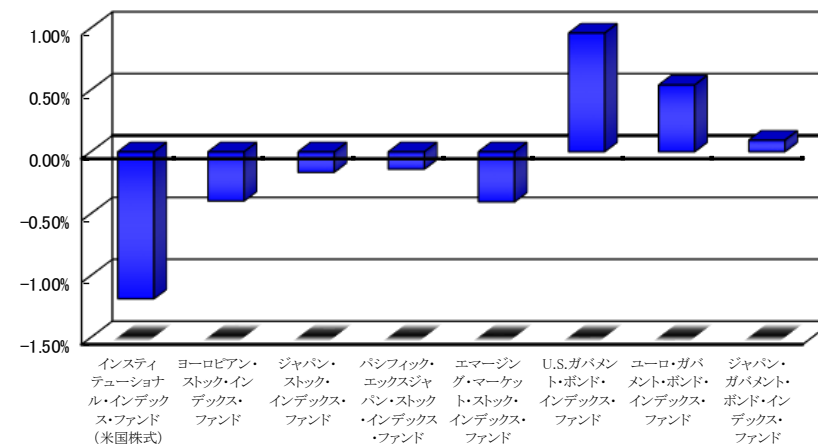
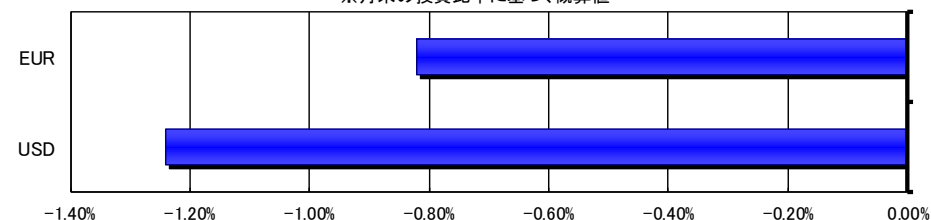


図2 8月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年8月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年8月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,484円
純資産総額	1817.8億円

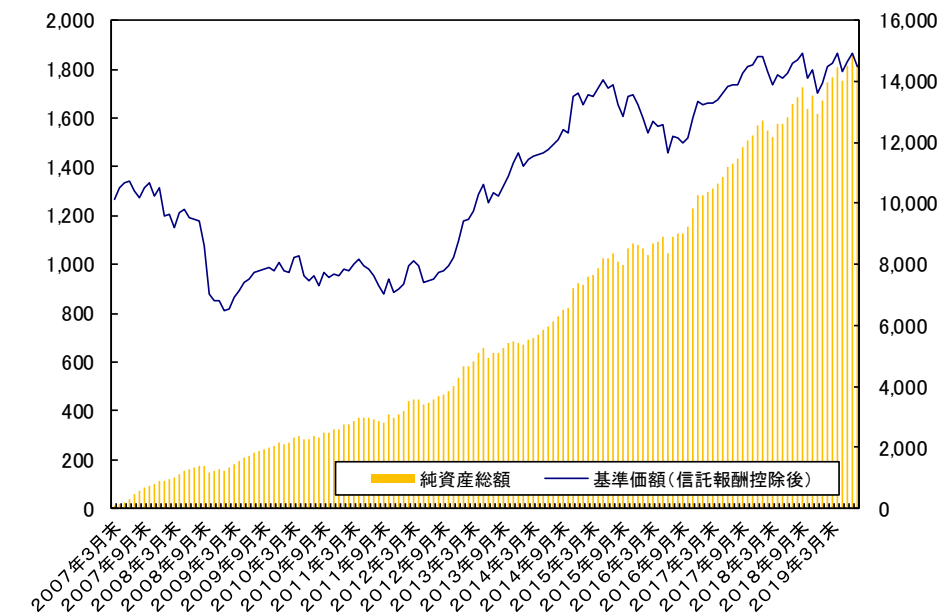
設定来騰落率	44.84%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.86%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.14%
過去1年間の騰落率	-1.40%
過去3年間の騰落率	19.31%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年8月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2019.9.4

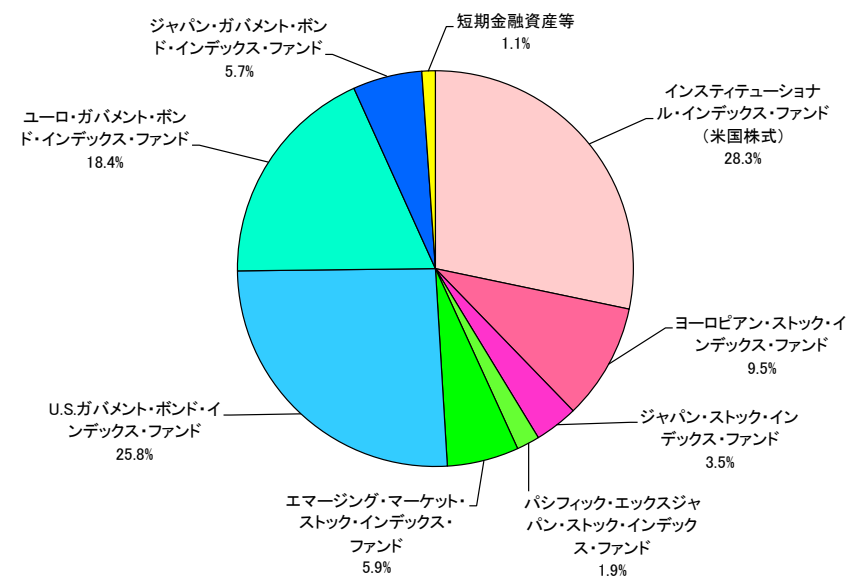
Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年8月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年8月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 8 月度運用レポート

 販売用資料
 2019.9.4

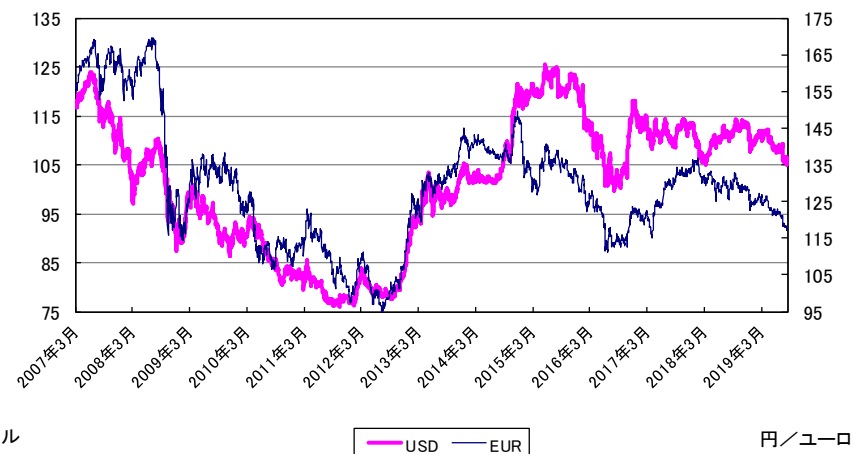
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
変化率 (設定来)	-9.22%	-24.15%
変化率 (8月度)	-2.01%	-2.94%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2019年8月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2019.9.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 8 月 30 日現在の値

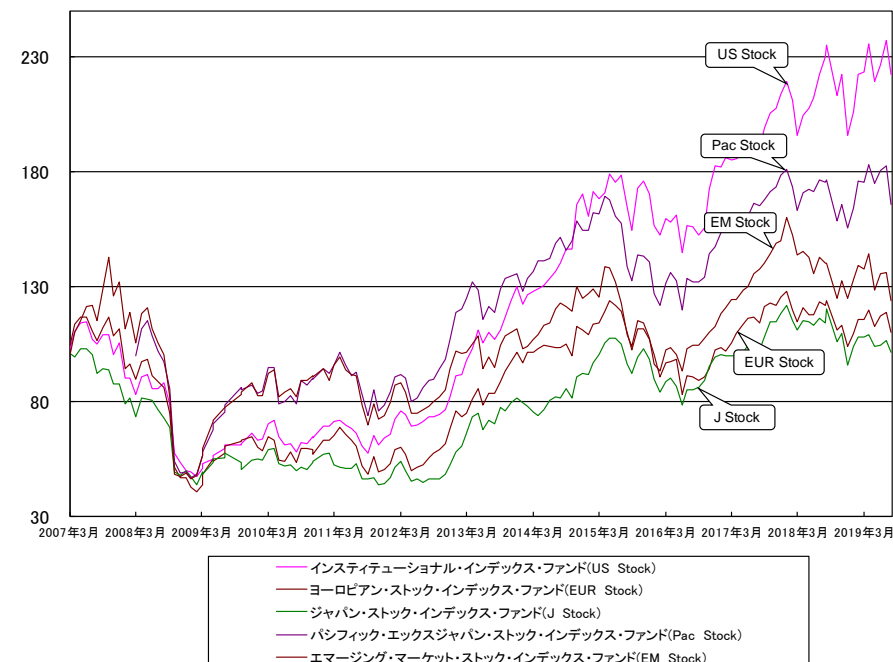
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	222.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	110.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	165.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	123.9

2019 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 8 月 30 日現在の値（8 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	93.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	93.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	90.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	91.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 8 月 30 日現在の値

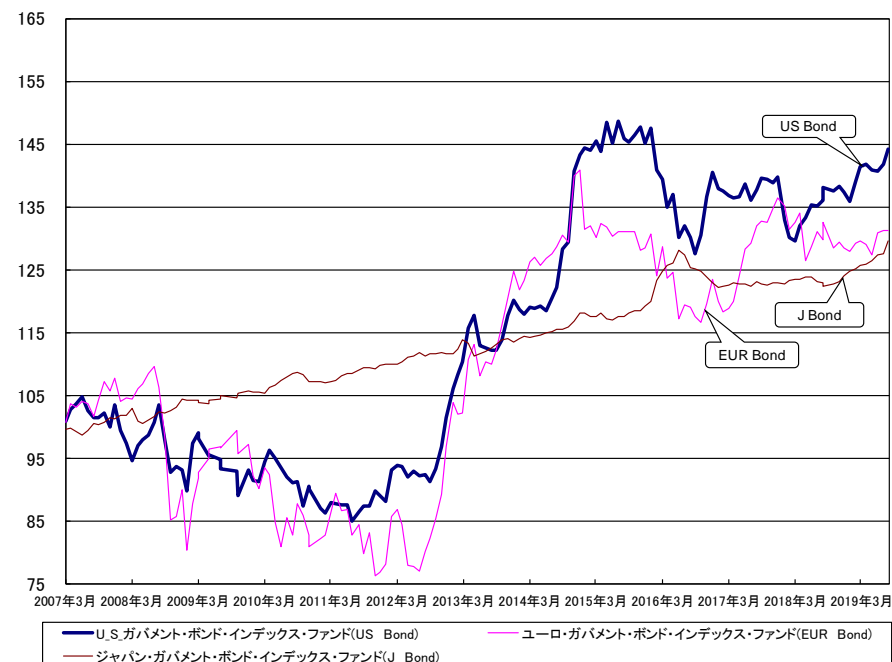
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	144.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.6

2019 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 8 月 30 日現在の値（8 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU（経済通貨同盟）に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2019.9.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.4968%（税抜 0.46%）の率を乗じて得た額とします。（※消費税率が 10% になった場合は、年 0.506% になります。）その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60%±0.02%（税込/概算）となります。（※消費税率が 10% になった場合は、年 0.61%±0.02%（税込/概算）となります。）※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む）及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。